

新たな森林の有効活用に向けた課題と解決策の提示



関西支所 平野 悠一郎

近年の日本では、レジャー・スポーツを中心とした「新たな森林利用」の発展が見られてきました。その結果、利用者の多様化と集中が加速したため、従来の利用者、地域住民、林地・山道の地権者、行政管理部门等において、新たな利用者による事故の危険や自然保護面での影響が懸念されるといったコンフリクトも目立ってきました。この課題の解決には、海外の先行事例を踏まえ、①利用の競合しない山村地域での新たな利用の発展の模索、②各主体の林地・山道利用の権利・義務と安全管理責任を明示する制度構築、③各主体の利害を代表し他主体との調整の窓口となる組織の成熟が必要であると提示しました。

成果

新たな森林の有効活用とは？

日本では1990～2000年代以降、旧来の登山やハイキング、野外キャンプ等に加えて、マウンテンバイク、トレイルランニング、フォレストアドベンチャー、サバイバルゲーム等、レジャー・スポーツにおいて各種の「新たな森林利用」が発展し、多くの利用者（愛好者）を獲得しつつあります。これらの新たな利用は、放置人工林等、森林の荒廃が進む地域において、森林や山道の有効活用に結びつき、訪問者の増加や大会等のイベント開催を通じて、地域に大きな経済効果をもたらす事例も見られるようになりました。さらに、マウンテンバイクやトレイルランニングの利用者の中には、自ら進んで過疎・高齢化の加速する山村地域に移り住み、新たな利用のフィールドを確保しつつ、地域の維持・再生、活性化に取り組む人々も見られるようになりました。

新たな利用をめぐるコンフリクトの深刻化という課題

しかし、こうした新たな森林利用の発展は、特にアクセスのしやすい都市近郊林や、都市公園・自然公園などの利用過密地において、利用者の集中に伴うコンフリクトを深刻化させることにもなりました。例えば、従来からの利用者である地域住民やウォーカーが、スピードに乗って走ってくるマウンテンバイカーやトレイルランナーを危険視し、フィールドとなる林地・山道の地権者や行政管理部门が、事故や遭難、あるいは森林の劣化や生態系への悪影響を懸念したことで、新たな利用をめぐる規制の動きも見られるようになりました。

課題解決の方向性とそれに向けての動き

この課題解決の方向性は、新たな森林利用が先行して発展してきた海外の事例を参考にしつつ、日本の現状に照らし合わせることで明確化できます。まず、ほとんどが森林に覆われた日本では、なにも利用過密地に行かなくても、新しい利用を楽しめる場所はたくさんあります。特に山村地域では、林業の低迷や過疎・高齢化の中、新しい利用を呼び込むこと

で、地域活性化を図ろうとするニーズもあります。こうした森林側・地域側のニーズに、新たな利用を円滑に結びつける仕組み作りが必要です。

次に、アメリカ、イギリス、ニュージーランド等、新たな利用が発展を遂げてきた海外では、同様のコンフリクトを経験した結果、林地や山道を「誰が、どのように使えるのか」を明確にする制度構築が進んできました。例えば、新たな利用者を含めた各主体に、林地・山道利用にあたっての権利・義務を明示し、また、事故や遭難にあたっての安全管理責任を明確化する法整備を行うなどです。さらに、利用者や地権者、管理者との森林をめぐるコンフリクトが発生した際、それぞれの主体の立場・利害を代表して、他主体との調整にあたる組織と場が、関連の制度を伴って用意されています。これらの仕組みや制度の構築によって、日本での新たな利用を踏まえた森林の有効活用は一層進んでいくはずです。

研究資金と課題

本研究は、科研費 JSPS (JP15K21615)「新たな林地利用を踏まえた森林の多面的経営の成立条件の解明」、及び科研費 JSPS (JP19K12453)「アメリカにおける森林の多面的利用の制度的基盤の解明」による成果です。

文献

平野悠一郎 (2016) マウンテンバイカーによる新たな森林利用の試みと可能性. 日本森林学会誌, 98 (1), 1-10.

平野悠一郎 (2018) 日本におけるトレイルランニングの林地利用の現状と動向: コンフリクトの表面化とランナーの対応. 日本森林学会誌, 100 (2), 55-64.

専門用語

コンフリクト: 各主体が異なる立場・価値に基づいて引き起こす軋轢・対立



図1 世界各地で発展するマウンテンバイクの森林利用



図2 過疎山村にも人を呼び込むトレイルランニングの大会



図3 森林内の立木をそのまま支点とするフォレストアドベンチャー



図4 森林内に設けられたサバイバルゲームのフィールド